

分野を代表する目標

木材・木製品製造業出荷額等  
原木生産量

出発点（H26）204億円⇒現状（H29）215億円⇒4年後（H31）220億円⇒6年後（H33）232億円⇒10年後（H37）256億円  
出発点（H26）61万m3⇒現状（H29）66.8万m3⇒4年後（H31）78万m3⇒6年後（H33）81万m3⇒10年後（H37）90万m3

構築した川上から川下までの仕組みを生かして、“森の資源”を余すことなく活用

柱1 原木生産のさらなる拡大

○生産性の向上による原木の増産

- ・森の工場の拡大・推進
- 拡 林地台帳システムの機能充実等による集約化の促進
- ・効率的な生産システムの導入を促進
- 拡 10tトラック道の整備の強化
- 高性能林業機械等の導入・整備
- 林道整備の促進に向けた協議会・WGの開催
- 森林組合の生産工程改善による生産性向上
- ・皆伐の促進
- ・原木の安定供給システムの構築



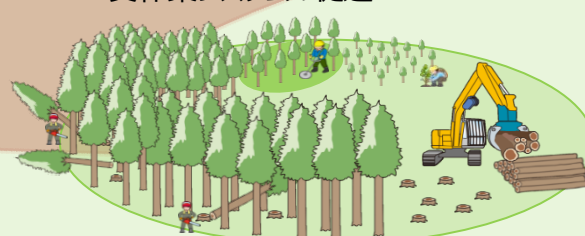
○持続可能な森林づくり

- ・再造林の推進
- 新 再造林を推進するための協議会及び再造林推進員を設置
- 拡 コンテナ苗を活用した再造林への支援
- ・間伐の推進



○再造林コストの縮減

- ・一貫作業システムの促進



柱5 担い手の育成・確保

○林業大学校の充実・強化

- ・林業大学校における人材育成
- 拡 木造建築を担う建築士のリカレント教育の強化〔再掲〕
- ・森林組合等の県内事業者への雇用促進
- きめ細かな担い手育成・確保の強化
- ・林業労働力確保支援センターとの連携
- 定期相談会の開催
- フォレストスクールの開催
- ・移住施策との連携による担い手の確保
- ・特用林産業新規就業者の支援



○事業者の経営基盤の強化

- ・林業事業者のマネジメント能力向上
- 拡 林業事業者における労働環境の改善

○小規模林業の推進

- ・小規模林業の活動を支援

柱4 木材需要の拡大

○木質バイオマス発電所の安定稼働

- 木質バイオマスの利用拡大
- ・木質ペレット等の安定供給の促進
- ・幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大
- ・木質バイオマス発電の促進



○A材の需要拡大

- 拡 付加価値の高い製品開発の推進〔再掲〕



○CLT等の普及促進

- ・CLT等建築物の普及促進と需要拡大
- 木造化を促進するための設計支援



○建築士の育成

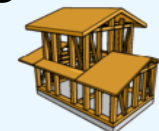
- 拡 林業大学校におけるリカレント教育及び各種団体との連携による木造建築を担う建築士の育成

○経済同友会など各種団体との連携

- 拡 施主への理解醸成のためのセミナーの開催
- 新 施主等への木造・木質化のプッシュ型提案〔再掲〕
- 新 非住宅木造建築の提案・相談窓口の設置〔再掲〕

○住宅・低層非住宅建築物における木材利用の促進

- ・低層非住宅建築物の木造化の促進
- ・県産材を活用した木造住宅建築の促進



柱3 流通・販売体制の確立

○プッシュ型提案等による外商体制の強化（A材の販売促進）

- ・TOSAZAIセンターの充実・強化
- 新 全国レベルの木造建築の専門家と連携し施主等へのプッシュ型提案
- 新 非住宅木造建築の提案・相談窓口の設置
- 新 サプライチェーン・マネジメントの推進



○流通の統合・効率化

- ・県外流通拠点を活用した取引の拡大
- ・トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加

○販売先の拡大

- ・県外での土佐材を使用した建築の促進
- ・海外への販売促進



林業・木材産業  
クラスターの形成

TOSAZAIセンターを核とした『プッシュ型提案』による木材需要の拡大と販売促進を一体的に推進

全国レベルの  
専門家と連携



森の資源を  
余すことなく活用

D材（端材等）

C材（低質材）

バイオマス利用

木質バイオマス  
発電所2箇所  
(H27稼働)

B材（中質材）

ラミナ用材

CLT用ラミナ工場  
(H28稼働)

集成材工場  
(H28稼働)

A材（良質材）

建築用材

大型製材工場  
(H25稼働)

柱2 加工体制の強化

○高次加工施設の整備

- ・CLTパネル工場の整備

○製材工場の強化

- ・製材事業者の加工力強化
- 事業戦略の策定及びフォローアップ
- ・県内企業による協業化・大型化の検討



○付加価値の高い製品づくり

- 拡 共同乾燥（JAS）施設等の整備の推進
- 拡 付加価値の高い製品開発の推進

